



Title	インドネシア高等教育における学術的日本語教育の実践―連体修飾節理解の促進に向けた日本語学の知見の応用―
Author(s)	Samsul, Maarif
Citation	大阪大学, 2025, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/101741
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (Samsul Maarif)

論文題名

インドネシア高等教育における学術的日本語教育の実践
—連体修飾節理解の促進に向けた日本語学の知見の応用—

論文内容の要旨

従来の日本語教育は、流暢性の向上やJLPT合格を主な目標とし、文法やコミュニケーション能力の向上を重視してきた。しかし、大学という学術的教育機関では、単に言語を使用できる能力にとどまらず、学術的な知識を活用した高度な人材の育成が求められている。その中で、日本語学の知見を教育現場に応用することは、他の教育機関との差別化を図り、大学教育の特性を生かす重要な手段である。そこで、本稿は、インドネシアの大学における日本語教育の中で学術的知見の重要性を示すために、日本語教育現場にあった課題を「実践研究」という研究枠組を利用し、学術的な知見を実践的に応用する検証型研究を実施した。具体的には、日本語の連体修飾節に関する日本語学の知見を教育現場に応用し、インドネシア人日本語学習者の理解を促進するための授業方法をケーススタディーとして取り上げ、3回にわたる実験を通じてその教育効果を検証した。

第1章では、本稿の背景と目的が示されている。インドネシアでは、日本語学習者数が年々増加し、国際交流基金（2023）の調査では、日本語学習目的の上位は「日本語そのものへの興味」が1位、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」が2位、「日本での将来の就職」が3位である。学習目的が多様化している中で、日本語教育機関も増え、日本語学校や技能実習生を育成するためのLPK (Lembaga Pelatihan Kerja) という職業訓練機関も次々と設立されている。インドネシアの日本語教育におけるこのような変化は、大学のような高等教育機関における教育とその他の機関における教育をどのように差異化していくかを考える転機が訪れていることを示唆している。

日本語学習の目的が多様化し、その目的に合わせる学習方法も多様化してもおかしくない。しかし、現状では多様な学習者が様々な教育機関で日本語を学んでいるにもかかわらず、ほとんどのインドネシアの日本語教育機関は、文法重視という従来と同じ学習方法で行われていることが多い。大学における日本語教育と他の機関で行われる日本語教育が同様のままであれば、大学における日本語教育の意義は疑念にさらされることになる。そのような問題意識に基づき、本稿では、他の機関における日本語教育との違いとして、大学の学術的な機能の存在に着目する。高度人材を育成する機関として、大学の学術的な立場に着目し、日本語教師や研究者になる学習者だけでなく、学術的な知識がすべての日本語学習者にとって有用であることを示す。そして、言語理解の深化に寄与するものであることを示すために、本稿は大学における日本語教育において、学術的な知見を応用した教育が日本語の理解を促進させることを提案する。そして、ケーススタディーとして連体修飾節の理解を対象にし、学術的な知見を応用した授業の効果を検討する。

第2章では、先行研究のレビューと本稿の理論的枠組みと独自性が示されている。日本語学と日本語教育学の研究が疎遠になっていた現状に対し、両者の交差点に位置する知見を活用し、教育現場での応用を目指すことを示した。本稿は、日本語学の研究成果から一步を降り、実際の現場で応用するまでが重要であるというスタンスを取るため、日本語学と日本語教育学の関係性を再評価し、石黒（2004）、舘岡（2008）が示した「実践研究」の意義が本稿の中心的な枠組みとなる。実践研究とは、教育現場の問題を解決するために、基礎科学の知見を応用する研究方法である。

本稿は学術的な知識が連体修飾節への理解を促進させるというケーススタディーを通して、進学するや教師になる学習者だけでなく、将来の就職に関わらず、全員の日本語学習者に学術的な知識が日本語学習を促進させるというメリットがあることを強調する。実践研究の枠組みにおいて、本稿の独自性として、高度な人材を育成する大学、自身の教育観を生かす教師、学術的な知見を学ぶ学習者という3つの立場から学術的な知見が日本語学習を促進させることを示す。

第3章では、1回目の実験の内容と結果について詳細に述べている。1回目の実験では、内の関係と外の関係という

日本語学の知見を応用した授業を行い、連体修飾節の主名詞と修飾節の格関係に注目させることを目的とした。日本語の連体修飾節は主名詞の前に修飾節が来るという一見シンプルな文法項目だが、学習者にとって難解な文法項目の一つである。特に、修飾節と主名詞の間の格関係が明示されていない場合、学習者が意味を正確に把握できないケースがある。それにもかかわらず、中島（2019）が指摘されているように、初級に導入された以来、再び取り上げられない。教科書での連体修飾の説明の不足は、学習者の連体修飾節への誤解を払拭されず、結果として文法の不正確な運用や誤った意味解釈につながる可能性があると考えられる。

実験には、インドネシアの大学で日本語を学ぶ中級レベルの学生が参加し、授業前後のテストでその効果を検証した。結果として、外の関係においては格関係がないにもかかわらず、格関係があるという誤答が多く見られ、内の関係においては正確な格関係を示さなかった傾向が見られた。その誤答の傾向を分析したところ、学習者が節の境界や格助詞の役割を十分に理解していないことが判明し、連体修飾の正しい解釈に妨げとなっていることが分かった。

1回目の実験では、学術的知見を教育現場に応用するための出発点として、日本語の連体修飾節への理解をどのように促進するかを検証した。実験の結果は、以後の実験における指導法の改良の基盤となるため、本稿全体のスタート地点として位置づけられる。

第4章では、2回目の実験の詳細を記述されている。1回目の実験結果で、内の関係と外の関係判断するタスクでは実験群の方が対照群より伸びていたという結果が得られた。しかし、両群とも主名詞を修飾節に転換するタスクでは格助詞や節の違いが多くみられた。学習者は格助詞の役割が十分に理解していないことを踏まえ、動詞とその項の関係に注目し、Focus on Form (FonF) の指導法を採用した。FonFは、形式と意味の両方に焦点を当てる学習法であり、学習者が言語形式とその意味の結びつきを理解することを目指した。

2回目の実験の実験群にはFonFを採用した授業が行われ、対照群には従来のパターンプラクティスが行われた。結果として、僅な差で実験群より対照群の成績が良かったことから、新しい指導法が必ずしも効果的でないことが示された。誤答分析では、FonFの指導により学習者が過剰一般化を行い、新しい概念の適用に混乱が生じたことが判明した。また、学習者がインドネシア語の言語形式に引きずられ、日本語の格関係を誤認するケースが多く見られた。

第5章では、3回目の実験について説明する。1回目と2回目の実験で明らかになった課題を克服するために、新たなアプローチが採用された。特に、連体修飾節の主名詞と主語が有生名詞の場合に、どちらが動作主であるかの解釈が困難になることに注目した。3回目の実験ではまず、連体修飾節に対して、学習者がどのような問題を抱えているかを再び調べ、その問題を解決するための方法を提案する。その結果1回目の実験に使用した主名詞を修飾節に転換するタスクと、2回目の実験で意味役割に基づく格関係の認識を促す指導を行うという2段階の指導法を導入した。連体修飾節の区切りを見出させた上で、主名詞を転換する際に正しい格助詞を選ばせるという方法を採用した。

3回目の実験の結果、有生名詞が含まれる複雑な連体修飾の解釈を大幅に向上し、間違った解釈を回避することができた。具体的には、主名詞と修飾節の間の格関係に注目することで、文脈的推測への過度な依存が大幅に減少し、文法的根拠に基づく解釈も行われるようになった。そして、応用した学術的知見が学習者に自己モニタリングの道具 (self-monitoring Tools) として機能する可能性を持つことを明らかにした。

第6章では、全3回の実験結果を総括し、インドネシアの大学における日本語教育の学術的な知見の再評価を示めす。これらの実験結果を総括すると、学術的な知識を教育現場に応用することの意義が多方面から示された。学習者の立場からは、学術的な知識が単なる理論ではなく、連体修飾節の理解を深めるための有効なモニタリングツールとして機能し得ることが確認された。例えば、学習者は連体修飾節における項関係を意識的に確認することで、文脈的推測への依存を減らし、正確な解釈を行う能力を向上させた。教師の立場からは、実験を通じて教育現場の問題を明確化し、その解決に向けた効果的な指導法を開発するプロセスが示された。具体的には、教師は「実践研究」という枠組みを用い、日本語学や言語学の知見を現場で活用することで、学習者の日本語理解を促進する方法を具体化できることが示された。大学の立場からは、学術的な授業が日本語教育の実践を理論的に支えると同時に、学習者の実践的な言語運用能力の向上にも寄与する重要な役割を担っていることが明らかになった。大学という高等教育機関では、日本語学や言語学の知見を授業に組み込み、学習者にその効果を実感させることで、学術的な知識を単なる理論学習に終わらせず、実践に役立つものとして位置づけることが可能である。

本稿の意義は、インドネシアの大学における学術的な日本語教育の意義を再評価し、日本語学の知見を教育現場に応用することで、学習者の言語理解を促進できることを示した点にある。今後は、本稿の成果を他の日本語教育機関や、他の言語背景を持つ学習者へ広める可能性や、他の文法項目への展開も検討し、さらなる研究の発展を目指す。

していく。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (Samsul Maarif)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教 授	今井 忍
	副 査	教 授	小森 万里
	副 査	教 授	山川 太
	副 査	教 授	岩井 康雄
	副 査	教 授	荘司 育子

論文審査の結果の要旨

本論文は、インドネシアの大学における日本語教育において、日本語学・言語学の知見をどのように応用するか、応用することにどのような意義があるかについて考察し、実際にその知見を生かした授業を実践することを通して、その効果を検証することを目的とする研究である。

第1章では、インドネシアにおける日本語教育の現状を概観し、それを踏まえて本研究の目的と意義を提示している。インドネシアでは、近年、日本語学習者が増加傾向にあること、学習者の学習目的が多様化していること、高等教育機関以外の日本語教育機関が増加していることを示し、大学における日本語教育とその他の機関における日本語教育をどのように差異化していくかを考える転機が訪れているとしている。そのような背景のもとで、本論文は、大学の学術的機能に着目し、それをより有効に活用することを通して、高度人材の育成という大学の役割をより明確にすることを目指すとしている。現状においても、インドネシアの大学の日本語学科には日本語学の授業はあるものの、学生にその意義が十分に理解されているとは言えず、単に単位取得のために履修するという傾向が見られるという。そのような現状を踏まえて、日本語学・言語学を学ぶことを通して日本語学習が促進されるという実感を与えることを通して、全ての学生がその恩恵を受けることができるような方法を考える必要があるとしている。このような問題意識の下で、本論文ではケーススタディーとして日本語の連体修飾節を取り上げ、それに関する学術的な知見を実践的に教育現場に応用することで、大学の日本語教育におけるその重要性を示すことを主要な目的とするとしている。

第2章では、先行研究に基づき、日本語教育学と日本語学の関係の変遷をたどるとともに、それを踏まえて本論文の理論的な立場を示している。1990年以前には、日本語の記述的研究と日本語教育のための文法研究が一体化した日本語学という分野が発展してきたが、1990年以降は日本語教育学と日本語学関係が疎遠になって来たと述べられている。それに対して、本論文では、実践研究という立場からそれらの間の関係を修復するという立場をとる。実践研究における先行研究から、応用科学の現場である日本語教育から生じた問題点を解決するために日本語学・言語学という基礎科学の知見を利用すること、教師の教育観に基づいた授業実践を通して仮説を形成し理論を参照しつつ具体的な問題解決を行っていくこと、という2つの視点を採り入れるとともに、新たに、学習者、教師、大学というそれぞれの観点からのメリットを明確化することで、本論文の取り組みの意義づけを行っている。

第3章では、日本語学の知見を教育現場に応用することの効果を検証するための第1の実験として、内の関係と外の関係という2つのタイプの連体修飾節の違いに基づく授業の実践、および、その結果の検証について述べられている。インドネシアの大学で日本語を学ぶ中級レベルの学生10名を対象に、連体修飾構造の日本語とインドネシア語の対応関係、内の関係と外の関係の違い、を説明した上で、節構造への転換問題を解かせる実験群（5名）と、パターン練習を行った上で節構造への転換問題を解かせる対照群（5名）とに分け、実験前テストと実験後テストの成績の比較を行ったところ、定量的には一貫した結果が得られなかったものの、誤答の分析を通して学習者の格助詞と節の理解が十分でないことが判明した。内の関係と外の関係という高度な文法の理解のためには、格助詞と節というより基本的な文法の理解が必須であり、学習者に格助詞と節の概念を十分に理解させる必要があると結論づけている。

第4章では、1回目の実験結果を踏まえ、動詞とその項という概念を中心に格助詞の習得に焦点を当てた授業を行

い、その効果について検証する実験について報告されている。この実験では、インドネシアの大学の日本語学科に所属する2年生の学生20名を対象に、動詞の意味と動詞が取る格助詞との関係、および、インドネシア語との対応を明示的に教える実験群（10名）とパターン練習を行う対照群（10名）とに分け、実験前テスト、実験後テスト、さらに、実験の約3週間後に行われたフォローアップテストの結果を分析している。実験前テストと実験後テストの成績の比較においては、t検定の結果、予想と異なり、対照群の成績の向上が実験群に比べて有意に高いことが示された。一方、実験前テストとフォローアップテスト、及び、実験後テストとフォローアップテストの得点差には、実験群と対照群との有意差は見られなかったが、フォローアップテストの得点が全体に低くなっていたことが判明した。さらに、誤答の分析とフォローアップインタビューを行った結果、実験群では教示した知識の過剰一般化が起こったこと、教示内容が多いせいで練習時間が不足した、といった要因が実験群の成績を下げていたことが分かった。これらの結果から、学術的知識を応用した指導法の効果を高めるためには、適切なフィードバックの導入、練習時間の確保、指導法の持続性を高める補助的手段の導入といった授業デザインの改善が必要であると結論づけている。

第5章では、学習者が連体修飾節の習得において抱える困難について、文処理に関する心理学的研究を含めたより広い視点から改めて考察し、主語と目的語の両方に有生名詞を持つ動詞が連体修飾節に使われる場合の解釈の困難性を解消する授業の実践とその結果について報告している。「子どもが嫌がる父親」のような連体修飾構造は、連体修飾節の中のガ格とヲ格の違いで大きく解釈が変わるため、文法的な特徴に注意を向けなければ誤解が生じる可能性が高い。実験では、多くの学習者が文法的な特徴に注意を向けず、文脈的により自然な解釈を選んでしまう傾向があることを前提に、格関係に注意を向けるように指導する実験群と、パターン練習のみを行う対照群について、文脈的な自然さに影響を受けずに正しい解釈を行うことができるようになるかどうかの差を検証している。実験には、インドネシアの大学で日本語を学ぶ学生20名が参加し（実験群10名、対照群10名）、実験前テスト、実験中テスト、実験後テストの成績が分析の対象となった。その結果、実験前テストと実験後テストの成績の差は、実験群の方が対照群に比べて有意に高いことが統計的に示された。特に、実験前テストでは文脈の自然度が実験群の学習者の回答に有意に影響を与えていたが、実験後テストではそのような影響がほぼ消失しており、実験群に対する授業に効果があったことが示されたと結論づけている。

第6章では、本論文全体のまとめと日本語教育への提言、今後の発展の可能性について述べられている。インドネシアにおける日本語教育への提言としては、学習者の立場からは、学術的な知識が学習者の理解が正しいかどうかを自分自身でチェックするための自己モニタリング道具として機能しうると述べ、日本語学を専門とする学生だけでなく全ての学生にとってメリットを感じさせることができるとしている。教師の立場からは、学術的な知見を積極的に活用して実践研究をおこなうことで、教育と研究が一体となった活動を継続的に行うことができると述べている。大学の立場からは、他の教育機関との差別化を行い、流暢な言語運用だけでなく学術的な知識を持った高度な人材を養成するという社会的な役割を果たすことができると述べられている。また、この実践のプロセスにおいては、日本語学・言語学だけでなく心理学などの他分野との共同を進めていくこと、量的検証と質的検証の両方が必要であること、継続的に実験を行っていくことが重要であると述べている。

本論文は、インドネシアの日本語教育における高等教育機関のあるべき姿という大きな問題意識から出発しつつも、具体的な授業の実践とその改善というプロセスを実地に行い、量的・質的の双方向から分析を行うという手法で進められており、構想の大きさと方法論の手堅さを兼ね備えた研究と言える。また、先入観に囚われず、問題を解決するために、日本語学、日本語教育学、心理学といった様々な分野の知見を組み合わせ利用している点も、筆者の視野の広さと並々ならぬ能力を示していると言える。データに対して真摯に向き合う姿勢や、丁寧で明快な文章表現も筆者の研究者としての優れた資質を示している。

その一方で、それぞれの実験のつながりがやや悪く、分析の視点が多すぎてそれぞれの視点に対する掘り下げが浅い点、実験のデザインにいくつかの点で問題があり、正確な検証がなされていない点など、不満が残る部分があることは否めない。しかし、インドネシアの日本語教育の改善に貢献しようとする強い意欲を原動力として、それを実現するための道筋が説得的に提示されており、今後の展開が大いに期待できる研究であることは審査委員全員の意見が一致するところである。

以上の評価に基づき、本論文が博士（日本語・日本文化）を授与するに値する優れた研究であると審査委員会は判断し、合格と判定した。